

第3回 自律移動支援プロジェクト評価委員会 議事概要

1. 概要

日時： 平成21年3月19日（木） 15:00～17:00

場所： 中央合同庁舎3号館4階 特別会議室

出席者： 岡部 篤行 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
川嶋 弘尚 慶應義塾大学理工学部管理工学科 教授
後藤 省二 三鷹市企画部 エビキタス・コミュニティ推進担当部長
長谷川 貞夫 日本点字図書館 評議員
長谷川 洋 日本聴覚障害者コンピュータ協会 顧問
屋井 鉄雄 東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システム専攻教授
(事務局) 政策統括官
政策統括官付 参事官
政策統括官付参事官付 政策企画官
国土技術政策総合研究所長
国土技術政策総合研究所道路研究部長
国土技術政策総合研究所道路研究部 道路空間高度化研究室長

2. 主な意見

(1) 実証実験の検証結果について

- 一見して初期投資が高く、維持管理費が安すぎるようにも見える。一定の条件下での試算としては適切と考えるが、更新コストについて精査する必要がある。サービスの受益や負担は一部の人に限定されたものとはせず、国民全員で薄く負担するものとして考える必要がある。
- 位置特定インフラについて、効率性を考えると屋外はGPSに任せておけばよいと読める。暫定的な措置として、GPS電波の受信しにくい屋内を優先してインフラを設置し、サービスの提供範囲を段階的に広げていくことということであれば表現の修正が必要である。
- 人の移動は車より自由であり、また段差などの制約条件が厳しい。そのため人の移動支援には高い精度の位置特定が求められる。
- 企業コードやIPアドレスといった他の世界規模のコードは民間で管理しているが、企業ではなくボランティア団体や学会等が主たる担い手となっている。場所情報コード管理センターについても、これらの事例を参考としながら特定の企業や役所に偏らない組織とすべきである。

(2) 提言(案)について

- ハイブリッドカーの普及により音による自動車の接近感知が難しくなっている。こうした社会状況の変化をプロジェクトに反映させなければならない。
- 振動による情報提供は、聴覚障害者だけでなく健常者を含め全ての人に有効。また、2つの種類を明示するには男声と女声で分けた音声案内も有効。これらをルール化しサービスに活用することは効果的である。
- 視覚障害者は、視覚障害者誘導用ブロックを頼りに歩行しているが、雪が積もるとブロックが埋もれて、頼りにする物がなくなってしまう。青森県において、積雪時におけるICタグ付き視覚障害者誘導用ブロックの有効性について検証を行った。そうした技術を活用した移動案内は有効である。
- 継続的な運用に向け、コスト削減のため既存システムを有効利用するとあるが、場所によっては逆に精度の高い誘導サービスが必要な場合があり、その場所に応じて適切な方法を選択することが大切で、それがひいてはコスト削減につながるということではないか。
- 目的の一つに就労機会の拡大を掲げているのはよい。この点については障害者としても重要視している。
- 「今後の展開に向けて」について以下の追記をお願いしたい。
 - ①国民のニーズを吸い上げる体制について言及すべき。これに対しては国のほか自治体の役割も大きいものと考えられるとの記載を。
 - ②プロジェクトの重要性・必要性を国民に理解いただくことが重要である。国民へのPRの実施について言及すべき。
 - ③民間企業の参入はプロジェクトの実現に対し重要な要素であるため強調すべき。
 - ④車いす使用者に加えベビーカーもサービス対象者としている。少子化対策もプロジェクトの目的の一つとして提示しても良いのでは。
 - ⑤リスクを伴うサービスを伴うプロジェクトであるため、リスクコミュニケーションも提言内に位置づけてもよいのではないか。
- 自律的に移動することは人間の尊厳に関わることである。その実現は全ての人自分らしく生きるために必要な事項である。
- プロジェクトが開始された平成16年よりこれまで、携帯電話の機器やサービスは急速に進展している。本プロジェクトのサービスはこれら個人持ちの携帯電話で提供することを前提とするべき。
- 各人の障害の程度にあわせ、アプリケーションによりサービスが選択できることが必要。

- これまでに技術開発に関する指摘が出たが、提言には困難さを述べるにとどまっている。技術的な困難さやマーケットの小ささは十分認識しているが、難しいとして終わりではなく、ならどうするのかということと言及すべき。
- 技術開発への期待感も盛り込むべき。
- インフラ等設置・管理主体の負担軽減について、具体的な方策が提示されていない。公的セクターが主体となることを前提としながら費用を減らすというのは、屋外をGPSに任せ整備機器の数量を減らすと読める。あるいは民間企業が設置者となった場合における企業側の負担軽減を述べているのか、明確にわかる文章とすべき。
- 移動支援サービスの利用にあたってはリアルタイムな情報のやりとりは重要である。
- サービスの実現化にはビジネスモデルの構築が不可欠。銀座・新宿で体験したが観光客へのサービスとしては楽しめるものであった。観光客向けのシステムとしてはビジネスとして成立する可能性がある。
- 銀座及び神戸で体験し、技術的には課題が多いものと感じた。しかしアンケート調査結果をみると好意的な声が多くあった。これは国民によるプロジェクトへの期待が大きいことを物語っている。関係者の方はこのような期待に応えられるよう、今後とも努力していただきたい。
- 各委員からの意見を踏まえた提言の修正については、委員長一任とする。

以 上